

秋田市内企業景況調査結果

(2025年1~3月期)

秋田商工会議所

＜内容＞

- ・ 全産業の項目別 D I 値
- ・ 産業別 D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

＊ 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

＜回収状況＞

業 種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	43 (86.0%)
製造業	50	42 (84.0%)
卸売業	50	39 (78.0%)

業 種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	39 (78.0%)
サービス業	50	39 (78.0%)
合 計	250	202 (80.8%)

I. 全産業の項目別 D I 値

1. 業況

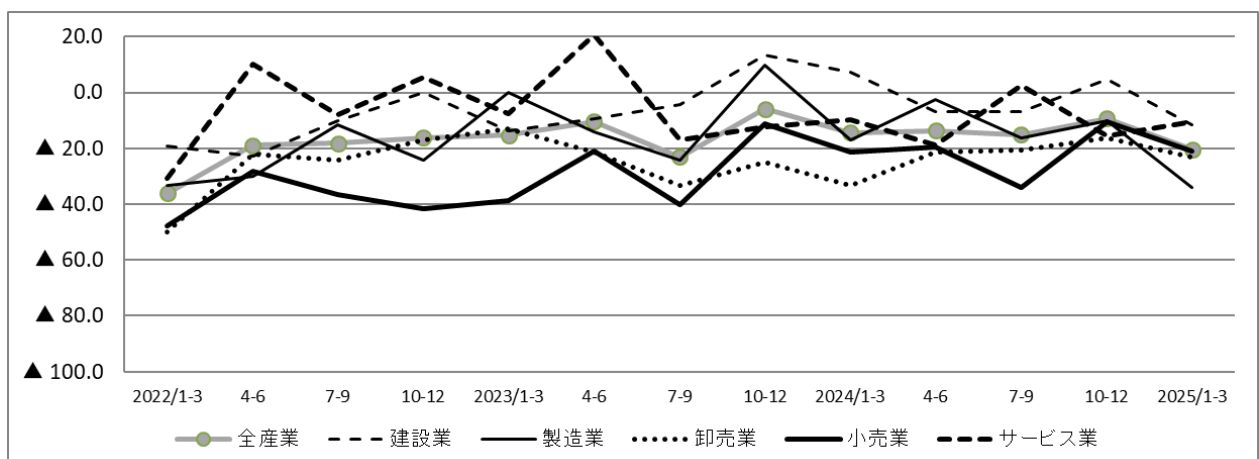
今期(1~3月前年同期比)の業況 D I 値は、全産業で▲20.3 と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業、建設業が大幅に悪化、小売業、卸売業も悪化した一方、サービス業は改善した。

来期の見通し(4~6月)では、全産業で▲20.8 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、サービス業が悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。建設業、製造業、卸売業は横ばいを見通している。

	前期(10~12月)			今期(1~3月)		
	(A)	来期見通 (1~3月) (B)		前期比 (C)	来期見通(4~6月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 20.3	-11.0	▲ 20.8	-0.5
建 設 業	4.7	▲ 2.4	▲ 11.6	-16.3	▲ 11.6	0.0
製 造 業	▲ 9.7	▲ 2.5	▲ 34.1	-24.4	▲ 34.1	0.0
卸 売 業	▲ 16.3	▲ 16.3	▲ 23.1	-6.8	▲ 23.1	0.0
小 売 業	▲ 10.5	0.0	▲ 21.0	-10.5	▲ 15.7	+5.3
サ ー ビ ス 業	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 10.5	+4.9	▲ 18.4	-7.9



2. 売上額・完成工事額

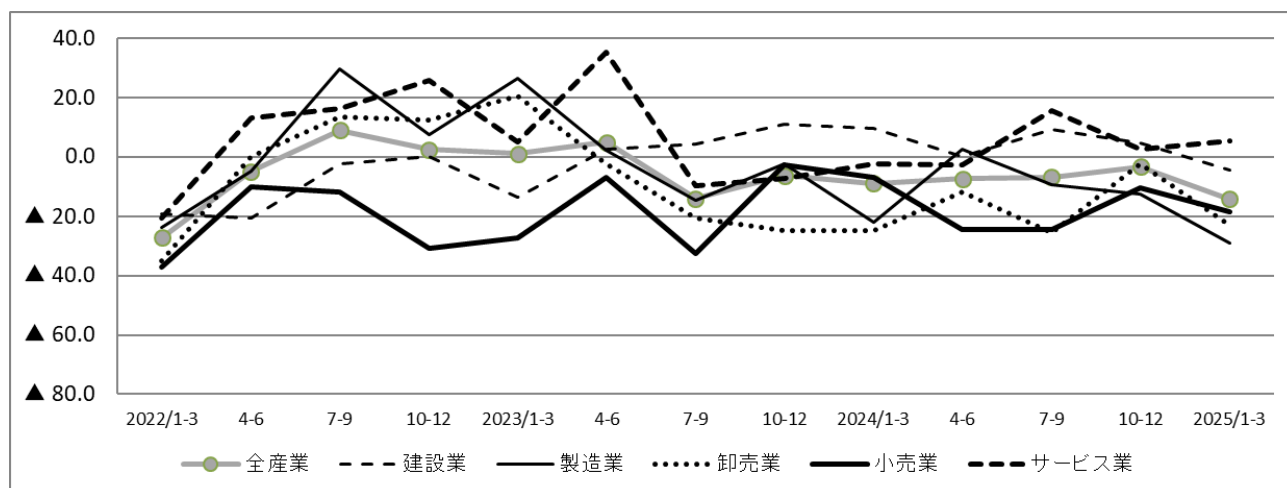
今期（1～3月前年同期比）の売上額・完成工事額のD I 値は、全産業で▲14.3 と前期と比べ悪化した。

産業別では、卸売業、製造業が大幅に悪化、建設業、小売業も悪化した一方、サービス業はわずかながら改善した。

来期の見通し（4～6月）では、全産業で▲16.4 と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、サービス業が悪化、小売業、製造業、建設業もわずかながら悪化を見通す一方、卸売業はわずかながら改善を見通している。

	前期（10～12月）		今期（1～3月）			
	(A)	来期見通 （1～3月）	(C)	前期比	来期見通（4～6月）	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 14.3	-10.9	▲ 16.4	-2.1
建 設 業	4.7	2.3	▲ 4.6	-9.3	▲ 7.0	-2.4
製 造 業	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 29.2	-17.0	▲ 31.7	-2.5
卸 売 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 23.1	-20.7	▲ 20.5	+2.6
小 売 業	▲ 10.5	▲ 15.7	▲ 18.4	-7.9	▲ 21.0	-2.6
サ ー ビ ス 業	2.6	7.7	5.3	+2.7	0.0	-5.3



3. 資金繰り

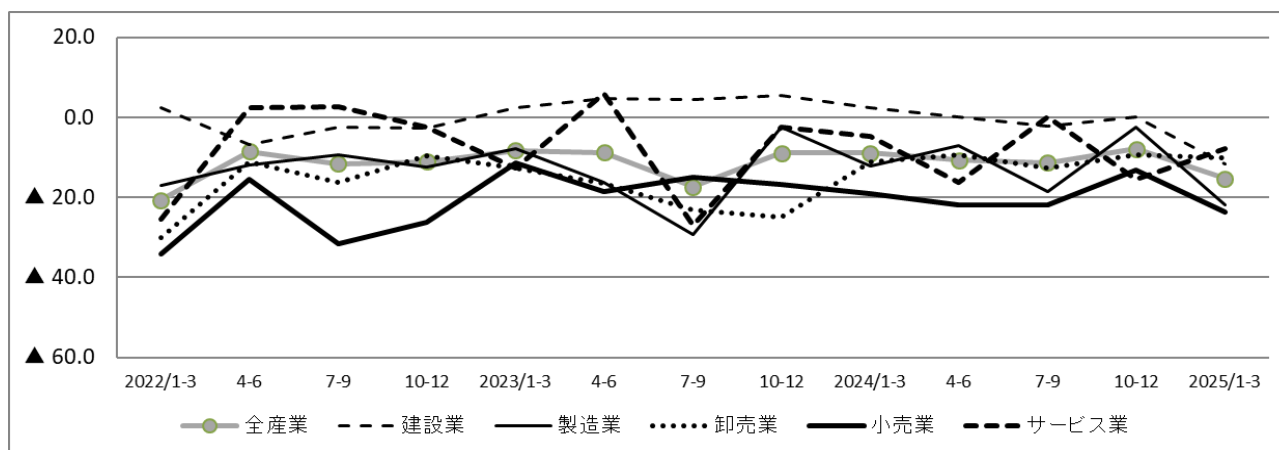
今期（1～3月前年同期比）の資金繰りD I 値は、全産業で▲15.3 と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業が大幅に悪化、建設業、小売業も悪化、卸売業もわずかながら悪化した一方、サービス業は改善した。

来期の見通し（4～6月）では、全産業で▲11.8 と今期と比べ改善を見通している。

産業別では、建設業、小売業が改善、サービス業、製造業もわずかながら改善を見通す一方、卸売業は悪化を見通している。

	前期（10～12月）		今期（1～3月）			
	(A)	来期見通 （1～3月）	(C)	前期比	来期見通（4～6月）	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全 産 業	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 15.3	-7.4	▲ 11.8	+3.5
建 設 業	0.0	0.0	▲ 11.7	-11.7	0.0	+11.7
製 造 業	▲ 2.4	4.9	▲ 22.0	-19.6	▲ 19.5	+2.5
卸 売 業	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 10.2	-0.9	▲ 15.4	-5.2
小 売 業	▲ 13.1	▲ 15.8	▲ 23.7	-10.6	▲ 18.5	+5.2
サ ー ビ ス 業	▲ 15.4	▲ 10.2	▲ 7.9	+7.5	▲ 5.2	+2.7



4. 受注残（未消化工事高）

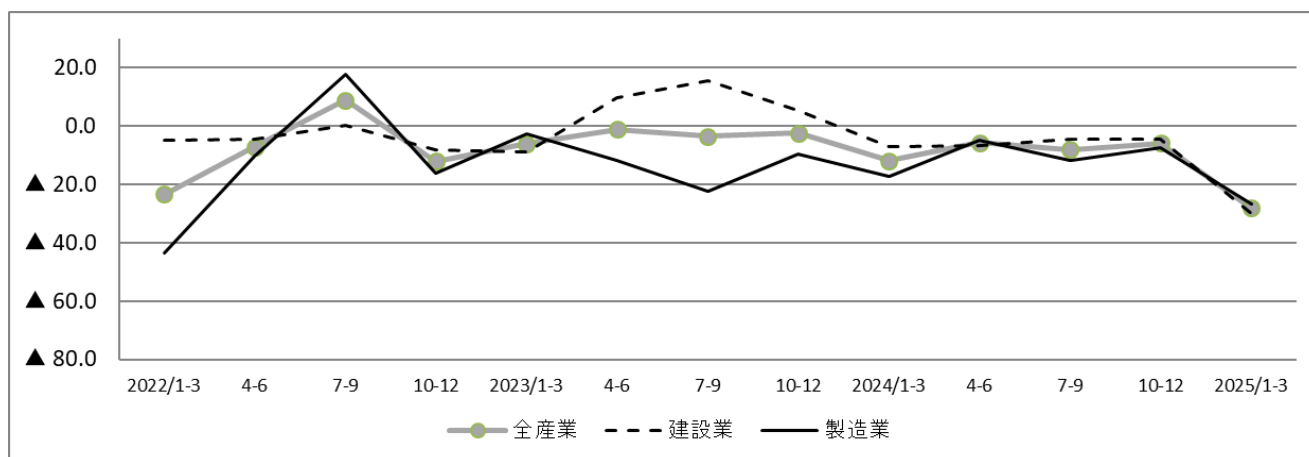
今期（1～3月前年同期比）の受注残のD I値は、全産業で▲28.2と前期と比べ大幅に悪化した。

産業別では、建設業と製造業ともに大幅に悪化した。

来期の見通し（4～6月）では、全産業で▲10.6と今期と比べ大幅に改善を見通している。

産業別では、建設業が大幅に改善、製造業も改善を見通している。

	前期（10～12月）		今期（1～3月）			
	(A)	来期見通 （1～3月）	(C)	前期比 (C)－(A)	来期見通(4～6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)－(C)
全産業	▲ 5.9	▲ 3.6	▲ 28.2	－22.3	▲ 10.6	+17.6
建設業	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 30.2	－25.5	0.0	+30.2
製造業	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 26.8	－19.5	▲ 22.0	+4.8



5. 採算（経常利益）

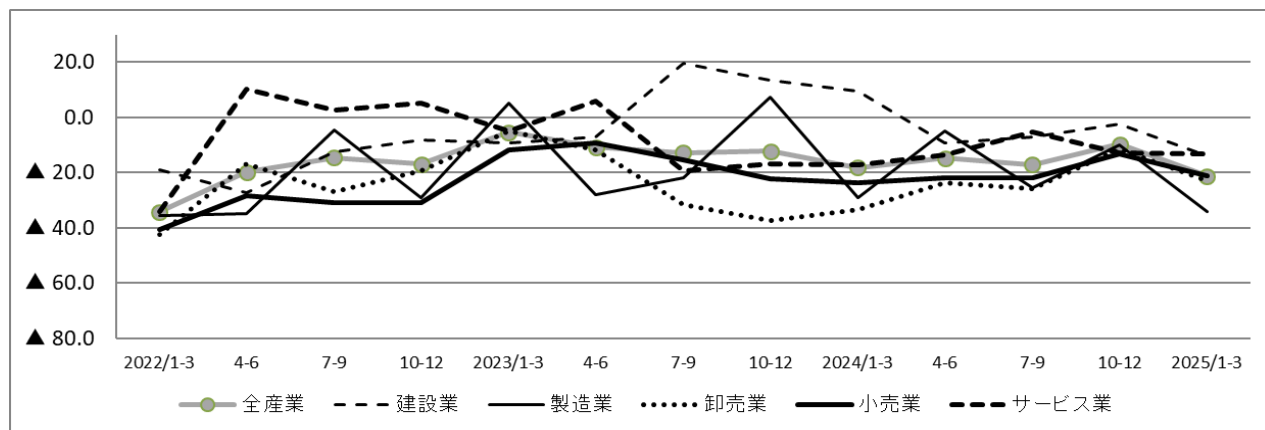
今期（1～3月前年同期比）の採算のD I値は、全産業で▲21.3と前期と比べ悪化した。

産業別では、製造業が大幅に悪化、建設業、卸売業、小売業も悪化、サービス業もわずかながら悪化した。

来期の見通し（4～6月）では、全産業で▲24.3と前期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、小売業、建設業が悪化、卸売業、製造業もわずかながら悪化を見通す一方、サービス業はわずかながら改善を見通している。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通 (1～3月)	(C)	前期比	来期見通(4～6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 21.3	-11.5	▲ 24.3	-3.0
建設業	▲ 2.3	▲ 14.0	▲ 13.9	-11.6	▲ 18.6	-4.7
製造業	▲ 9.7	2.4	▲ 34.2	-24.5	▲ 36.6	-2.4
卸売業	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 23.0	-11.4	▲ 25.6	-2.6
小売業	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 21.0	-7.9	▲ 28.9	-7.9
サービス業	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 13.1	-0.3	▲ 10.5	+2.6



6. 従業員（含む臨時）

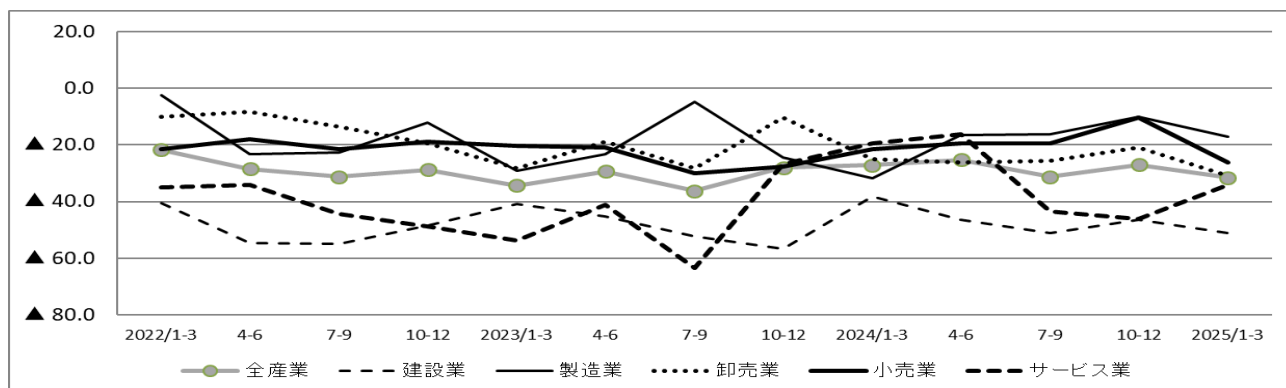
今期（1～3月前年同期比）の従業員のD I 値は、全産業で▲31.6 と前期と比べ不足感を拡大した。

産業別では、小売業が大幅に不足感を拡大、卸売業、製造業、建設業も不足感を拡大する一方、サービス業は不足感を縮小した。

来期の見通し（4～6月）では、全産業で▲31.1 と今期と比べわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、サービス業、卸売業が不足感の縮小を見通す一方、製造業は不足感の拡大、建設業もわずかながら不足感の拡大を見通している。小売業は横ばいを見通している。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通 (1～3月)	(C)	前期比	来期見通(4～6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 27.0	▲ 23.1	▲ 31.6	-4.6	▲ 31.1	+0.5
建設業	▲ 46.5	▲ 44.2	▲ 51.1	-4.6	▲ 53.5	-2.4
製造業	▲ 9.7	▲ 4.9	▲ 17.1	-7.4	▲ 21.9	-4.8
卸売業	▲ 21.0	▲ 25.6	▲ 30.8	-9.8	▲ 25.6	+5.2
小売業	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 26.3	-15.8	▲ 26.3	0.0
サービス業	▲ 46.1	▲ 30.8	▲ 34.2	+11.9	▲ 28.9	+5.3



Ⅱ. 産業別 D I 値

1. 建設業

今期（1～3 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲11.6 と前期と比べ大幅に悪化した。

項目別では、受注残がマイナス 25.5 ポイントと大幅に悪化、資金繰り、採算、完成工事額も悪化した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「完成工事額の減少及び資材費、外注費の増加により悪化している」（設備工事）とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6 月）では、業況が▲11.6 と今期と比べ横ばいを見通している。

項目別では、採算が悪化、完成工事額もわずかながら悪化を見通す一方、受注残は大幅に改善、資金繰りも改善を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「大きな完成工事はない。受注ピーク期につき他社との競争が激しく、収益は悪化傾向」（総合工事）とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		(C)	今期(1～3月)		
	(A)	来期見通し (1～3月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(4～6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	4.7	▲ 2.4	▲ 11.6	-16.3	▲ 11.6	0.0
完 成 工 事 額	4.7	2.3	▲ 4.6	-9.3	▲ 7.0	-2.4
資 金 繰 り	0.0	0.0	▲ 11.7	-11.7	0.0	+11.7
受 注 残	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 30.2	-25.5	0.0	+30.2
採 算 (経 常 利 益)	▲ 2.3	▲ 14.0	▲ 13.9	-11.6	▲ 18.6	-4.7
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 46.5	▲ 44.2	▲ 51.1	-4.6	▲ 53.5	-2.4

2. 製造業

今期（1～3 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲34.1 と前期と比べ大幅に悪化した。

項目別では、採算、資金繰り、受注残、完成工事額がともに大幅に悪化した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「原材料状況が不安定な上、製造コストのアップで売上採算ともに減少」（食品・飲料品）とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6 月）では、業況が▲34.1 と今期と比べ横ばいを見通している。

項目別では、完成工事額、採算がわずかながら悪化を見通す一方、受注残は改善、資金繰りもわずかながら改善を見通している。従業員の不足感は拡大を見通している。

企業からは、「賃上げや原材料高騰が続く中、売上の急激な増加は厳しいが、人件費を含む経費の大幅削減実施にて収支確保を図る」（食品・飲料品）とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		(C)	今期(1～3月)		
	(A)	来期見通し (1～3月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(4～6月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 9.7	▲ 2.5	▲ 34.1	-24.4	▲ 34.1	0.0
完 成 工 事 額	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 29.2	-17.0	▲ 31.7	-2.5
資 金 繰 り	▲ 2.4	4.9	▲ 22.0	-19.6	▲ 19.5	+2.5
受 注 残	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 26.8	-19.5	▲ 22.0	+4.8
採 算 (経 常 利 益)	▲ 9.7	2.4	▲ 34.2	-24.5	▲ 36.6	-2.4
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 9.7	▲ 4.9	▲ 17.1	-7.4	▲ 21.9	-4.8

3. 卸売業

今期（1～3月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲23.1と前期と比べ悪化した。

項目別では、売上額が大幅な悪化、採算も悪化、資金繰りもわずかながら悪化した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「仕入単価上昇分の価格転嫁ができない。販売数量減少に歯止めがかからず、収益面で厳しい現状が継続中である」（食料・水産物飲料品等）とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6月）では、業況が▲23.1と今期と比べ横ばいを見通している。

項目別では、資金繰りが悪化、採算もわずかながら悪化を見通す一方、売上額はわずかながら改善を見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「引き合いの減少、物価や仕入価格の上昇に歯止めがかからず苦慮している」（その他）とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4～6月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 16.3	▲ 16.3	▲ 23.1	-6.8	▲ 23.1	0.0
売 上 額	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 23.1	-20.7	▲ 20.5	+2.6
資 金 繰 り	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 10.2	-0.9	▲ 15.4	-5.2
採 算 (経 常 利 益)	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 23.0	-11.4	▲ 25.6	-2.6
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 21.0	▲ 25.6	▲ 30.8	-9.8	▲ 25.6	+5.2

4. 小売業

今期（1～3月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲21.0と前期と比べ悪化した。

項目別では、資金繰り、売上額、採算がともに悪化した。従業員の不足感は大幅に拡大した。

企業からは、「消費者のニーズの変化と物価高による買い控えが目立ち、非常に厳しい状況が続いている」（織物・衣服・身の回り品・文具等）とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6月）では、業況が▲15.7と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、採算が悪化、売上額もわずかながら悪化を見通す一方、資金繰りは改善を見通している。従業員の不足感は横ばいを見通している。

企業からは、「各種コストアップで採算の悪化の可能性が高い」（織物・衣服・身の回り品・文具等）とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(4～6月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 10.5	0.0	▲ 21.0	-10.5	▲ 15.7	+5.3
売 上 額	▲ 10.5	▲ 15.7	▲ 18.4	-7.9	▲ 21.0	-2.6
資 金 繰 り	▲ 13.1	▲ 15.8	▲ 23.7	-10.6	▲ 18.5	+5.2
採 算 (経 常 利 益)	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 21.0	-7.9	▲ 28.9	-7.9
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 26.3	-15.8	▲ 26.3	0.0

5. サービス業

今期（1～3 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲10.5 と前期と比べ改善した。

項目別では、資金繰りが改善、売上額もわずかながら改善した一方、採算がわずかながら悪化した。従業員の不足感は縮小した。

企業からは、「最低賃金アップ、金利の上昇、作業用品等の値上がりのため利益が十分に確保できない」（広告・専門サービス・写真）とのコメントがあった。

来期の見通し（4～6 月）では、業況が▲18.4 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が悪化を見通す一方、資金繰り、採算はわずかながら改善を見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「物価上昇など不透明感が漂い、取扱高が減少傾向にある」（広告・専門サービス・写真）とのコメントがあった。

	前期(10～12月)		今期(1～3月)			
	(A)	来期見通し (1～3月)	(C)	前期比	来期見通(4～6月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 10.5	+4.9	▲ 18.4	-7.9
売 上 額	2.6	7.7	5.3	+2.7	0.0	-5.3
資 金 繰 り	▲ 15.4	▲ 10.2	▲ 7.9	+7.5	▲ 5.2	+2.7
採 算 (経 常 利 益)	▲ 12.8	▲ 15.4	▲ 13.1	-0.3	▲ 10.5	+2.6
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 46.1	▲ 30.8	▲ 34.2	+11.9	▲ 28.9	+5.3

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（1～3 月前年同期比）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は 70 件となり、前期と比べ 4 件減少した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業（17 件）、次いで製造業とサービス業（16 件）、小売業（11 件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（25 件）、次いで「機械・設備・倉庫」（19 件）、「OA 機器」（18 件）の順となっている。

来期（4～6 月）の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、62 件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、製造業（17 件）、次いでサービス業（14 件）、建設業（11 件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」と「車両・運搬具」（18 件）、次いで OA 機器（17 件）、「付帯施設」（11 件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（10～12月）				今期（1～3月）					
			来期の計画（1～3月）				前期比 （※） （C-A）	来期の計画（4～6月）		
	実施した （A）	実施しない	計画している （B）	計画していない	実施した （C）	実施しない		計画している （D）	計画していない	今期比 （D-C）
全産業	74	131	62	143	70	129	▲ 4	62	136	▲ 8
建設業	18	25	9	34	17	26	▲ 1	11	32	▲ 6
製造業	21	22	13	30	16	25	▲ 5	17	24	1
卸売業	9	30	10	29	10	29	1	10	28	0
小売業	11	30	11	30	11	27	0	10	28	▲ 1
サービス業	15	24	19	20	16	22	1	14	24	▲ 2

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	4	3	3	1	0	0	0	1	0	0	1	1
② 建物・工場・店舗	11	7	3	2	2	0	2	0	0	4	4	1
③ 機械・設備・倉庫	19	18	2	1	10	10	0	1	5	3	2	3
④ 車両・運搬具	25	18	7	3	3	6	4	2	7	3	4	4
⑤ 付帯施設	11	11	3	3	2	2	1	2	1	1	4	3
⑥ OA機器	18	17	5	4	3	1	1	6	3	2	6	4
⑦ 福利厚生施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ その他	3	2	0	0	0	1	1	0	0	0	2	1
合 計	91	76	23	14	20	20	9	12	16	13	23	17

Ⅳ. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業、小売業、サービス業が「従業員の確保難」、製造業と卸売業が「需要の停滞」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」「材料価格の上昇」、製造業が「原材料価格の上昇」、製造業、卸売業、小売業、サービス業が「人件費の増加」、製造業が「生産設備の不足・老朽化」「原材料費・人件費以外の経費の増加」、卸売業が「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」、小売業が「販売単価の低下・上昇難」、サービス業が「材料等仕入単価の上昇」「熟練従業員の確保難」「店舗設備の狭隘・老朽化」を挙げており、人員確保、人件費や仕入単価の上昇、物価や燃料代高騰などによる人件費以外の経営コストの上昇等が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		下請業者の確保難 民間需要の停滞		材料価格の上昇	
	41%	(16件)	0.2	(7件)	22.9%	(8件)
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇 人件費の増加		生産設備の不足・老朽化 原材料費・人件費以外の経費の増加	
	39.5%	(15件)	22.6%	(7件)	20.7%	(6件)
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		人件費の増加、仕入単価の上昇、従業員の確保難	
	24.3%	(9件)	26.5%	(9件)	21.4%	(6件)
小売業	従業員の確保難		人件費の増加		販売単価の低下・上昇難	
	19.4%	(6件)	16.7%	(5件)	21.4%	(6件)
サービス業	従業員の確保難		人件費の増加、材料等仕入単価の上昇、熟練従業員の確保難		店舗施設の狭隘・老朽化 材料等仕入単価の上昇	
	40%	(14件)	13.8%	(4件)	20.8%	(5件)

* %は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		材料価格の上昇		熟練技術者の確保難	
	23%	(26件)	17.7%	(20件)	13.3%	(15件)
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇		従業員の確保難	
	18.4%	(18件)	15.3%	(15件)	13.3%	(13件)
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費の増加	
	20.2%	(20件)	16.2%	(16件)	15.2%	(15件)
小売業	従業員の確保難		販売単価の低下・上昇難		需要の停滞	
	14.6%	(13件)	13.5%	(12件)	12.4%	(11件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費の増加	
	19.3%	(17件)	14.8%	(13件)	13.6%	(12件)

* %は1位から3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎賃上げに関する調査

V. 賃上げに関する取組について ※（ ）は2024年1～3月期調査時の割合

- ・賃上げに関する取組について聞いたところ、回答のあった202社中、①「賃上げを実施した」が145件71.8%（76.3%）と最も多かった。次いで、②「賃金は同水準を維持した（賃上げを見送った）」が53件26.2%（20.7%）、③「賃金は引き下げた」が1件0.5%（0.5%）の順となった。「賃上げを実施した」と回答した企業は前回調査時から4.5ポイント減少した。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
① 賃上げを実施した	145	71.8%	76.3%
② 賃金は同水準を維持した（賃上げを見送った）	53	26.2%	20.7%
③ 賃上げは引き下げた	1	0.5%	0.5%
④ その他	3	1.5%	2.5%
合 計	202	100.0%	100.0%

VI. 賃上げを実施する予定

- ・賃上げを実施する予定について聞いたところ、回答のあった202社中、①「賃上げを実施する予定」が143件70.8%と最も多かった。次いで、②「賃金は同水準を維持する（賃上げを見送る）予定」が55件27.2%、③「賃金は引き下げる予定」が1件0.5%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① 賃上げを実施する予定	143	70.8%
② 賃金は同水準を維持する（賃上げを見送る）予定	55	27.2%
③ 賃金は引き下げる予定	1	0.5%
④ その他	3	1.5%
合 計	202	100.0%

VII. 賃上げを実施する理由（複数回答）

- ・問VIで「賃上げを実施する予定」と回答のあった143社に対し、その理由について聞いたところ、①「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が116件81.1%、⑤「物価が上昇しているため」が88件61.5%、②「最低賃金が引き上げられたため」が36件25.2%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① 人材確保・定着やモチベーション向上のため	116	81.1%
② 最低賃金が引き上げられたため	36	25.2%
③ 時間外労働の削減により手取り額が減少したため	5	3.5%
④ 他社より低い賃金になっているため	13	9.1%
⑤ 物価が上昇しているため	88	61.5%
⑥ その他	0	0.0%

VII. 賃金は同水準を維持する、賃金を引き下げる理由(複数回答)

- ・問Ⅵで「賃金は同水準を維持する予定」「賃金は引き下げる予定」と回答のあった 56 社に対し、その理由について聞いたところ、①「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が 46 件 82.1%、②「業績の改善が見られないため（見込み含む）」が 26 件 46.4%、③「すでに他社との同水準または上回る賃金になっているため」が 3 件 5.4%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①今後の経営環境・経済状況が不透明なため	46	82.1%
②業績の改善が見られないため（見込み含む）	26	46.4%
③すでに他社との同水準または上回る賃金になっているため	3	5.4%
④正社員の増員による総人件費を抑えるため	1	1.8%
⑤新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため	1	1.8%
⑥その他	0	0.0%

IX. 人材確保の課題や要望等について（自由記入）

・建設業

- ・会社の準備が整う前に賃上げ（最低賃金も含む）が加速すると正社員の募集が難しくなる。募集の際に慎重になり試用期間を長くするなど両者にとって不利益な部分が生じてくるのではないかと思います（総合工事）
- ・生徒数の減少や進学率の増加により、採用は年々厳しくなっている。会社説明会（大手は除く）を数多く開催していただき、会社を学生に知って欲しい（設備工事）
- ・賃上げ幅の増加が考えられるため、苦勞している。同業他社の動向を見極めたい。専門職の従業員の確保に努めていきたいと思う（総合工事）
- ・大手上場企業の大幅な賃上げに関する報道が多いが、中小企業はついていくことができないと思う。財務基盤の安定性により、今後その差はますます大きくなっていくと思う（総合工事）

・製造業

- ・これ以上の大幅な人件費増加は地方の中小企業にとって死活問題である（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・県内消費が低迷している中、原材料と最低賃金の上昇は収支を大きく圧迫している。最低賃金がさらに高くなると、経営維持のためリストラを検討せざるを得ない状況にある。労働者保護のためにも助成金の新設を国等に要望してもらいたい。（設備等に対する助成ではなく、賃上げ実施への直接助成）（食品・飲料品）
- ・原材料値上げ等の負担増加分と製品準備への上乗せ交渉等に多大なコストとストレスを感じている（その他）
- ・賃上げ実施で法人税や市税の減免があれば嬉しい（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・収益が落ち込む中で、資源の安定した確保が課題となっている（その他）
- ・最低賃金を政府が 1500 円にする理由が地方の我々はわからない。関税の問題等や戦争がはじまりそうなものと思う（食品・飲料品）

・卸売業

- ・売上×利益（経営努力）で賃上げ可能。各税、社会保険、増額ばかりでいいのか？行政の工夫で県・市単独の税対策を期待する。日本一の人口減である秋田に住む経済価値が見えるように（食料・水産物飲料品等）
- ・物価上昇分の価格転嫁ができず、経営環境は厳しい状況が続いている。上場企業と中小

零細企業の格差が広がり、2 極化の進行が予想される。日本の企業の大多数でかつ中小零細企業の支援が必要であると思われる（食料・水産物飲料品等）

・小売業

- ・売上、利益が追い付かない（家具・じゅう器・家庭用機械器具）
- ・経営状況が不安定な中、賃金は何とか維持している（自動車・自転車・燃料）
- ・物価高で売上は向上したが、利益は見えていない。しかし現状全てで上がっているので従業員の給料も上げていかないと従業員の働く意欲がなくなってしまうと思っている（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・弊社はパート率が高く、「年収の壁」問題が大きく影響がある。最低賃金をいくら上げても年収が変わらず労働時間は減少。そして人員不足となる。年収を見直し、年収を上げる政策を期待している。（食料・飲食料品等）
- ・人材不足解消するため、同業他社（県内企業含む）の賃金を調査のうえ、賃金体系の見直しを図りたい（自動車・自転車・燃料）
- ・毎年の最低賃金の上昇に財務内容が追い付かない。人員確保のための費用が拡大（派遣や中途採用など）（織物・衣服・身の回り品・文具等）

・サービス業

- ・大企業が大幅な賃金引上げを実施しているが、当社のような中小企業の営業実績では賃上げすることで収益が悪化し、経営難となる可能性が高い。「中央と地方」「大企業と中小企業」の格差是正が必要（運輸・物品賃貸）
- ・最低賃金の引き上げについて、企業側の助成等の対策を望んでいる（広告・専門サービス・写真）
- ・課題は、賃上げ分を価格転嫁、付加価値創出、業務効率向上により、利益を確保することである（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上が伸び悩む中、賃上げ分を確保するのは大変だが、やはり現状のままでは従業員のモチベーションが低下し離職につながってしまう。助成金や支援金などが必要である（運輸・物品賃貸）
- ・商品を値上げできないため、利益確保が無理である（広告・専門サービス・写真）
- ・賃上げが物価の上昇に追い付かない（広告・専門サービス・写真）

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第4四半期:2025年1月～3月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	21	119	62	46	81	75	10	151	41	5	51	29	27	105	70	8	122	72
	%	10.4	58.9	30.7	22.8	40.1	37.1	5.0	74.8	20.3	5.9	60.0	34.1	13.4	52.0	34.7	4.0	60.4	35.6
	DI	▲ 20.3			▲ 14.3			▲ 15.3			▲ 28.2			▲ 21.3			▲ 31.6		
建設業	実数	4	30	9	11	19	13	1	36	6	3	24	16	6	25	12	2	17	24
	%	9.3	69.8	20.9	25.6	44.2	30.2	2.3	83.7	14.0	7.0	55.8	37.2	14.0	58.1	27.9	4.7	39.5	55.8
	DI	▲ 11.6			▲ 4.6			▲ 11.7			▲ 30.2			▲ 13.9			▲ 51.1		
製造業	実数	2	23	16	7	15	19	1	30	10	2	26	13	3	21	17	3	28	10
	%	4.9	56.1	39.0	17.1	36.6	46.3	2.4	73.2	24.4	4.9	63.4	31.7	7.3	51.2	41.5	7.3	68.3	24.4
	DI	▲ 34.1			▲ 29.2			▲ 22.0			▲ 26.8			▲ 34.2			▲ 17.1		
卸売業	実数	3	24	12	6	18	15	3	29	7				4	22	13	0	27	12
	%	7.7	61.5	30.8	15.4	46.2	38.5	7.7	74.4	17.9				10.3	56.4	33.3	0.0	69.2	30.8
	DI	▲ 23.1			▲ 23.1			▲ 10.2						▲ 23.0			▲ 30.8		
小売業	実数	6	18	14	10	11	17	3	23	12				6	18	14	1	26	11
	%	15.8	47.4	36.8	26.3	28.9	44.7	7.9	60.5	31.6				15.8	47.4	36.8	2.6	68.4	28.9
	DI	▲ 21.0			▲ 18.4			▲ 23.7						▲ 21.0			▲ 26.3		
サービス業	実数	6	22	10	12	16	10	2	31	5				8	17	13	2	21	15
	%	15.8	57.9	26.3	31.6	42.1	26.3	5.3	81.6	13.2				21.1	44.7	34.2	5.3	55.3	39.5
	DI	▲ 10.5			5.3			▲ 7.9						▲ 13.1			▲ 34.2		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第4四半期：2025年1月～3月）

2. 来期の見通し

業 種	項 目	業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	14	132	56	33	103	66	9	160	33	10	56	19	13	127	62	8	123	71
	%	6.9	65.3	27.7	16.3	51.0	32.7	4.5	79.2	16.3	11.8	65.9	22.4	6.4	62.9	30.7	4.0	60.9	35.1
	DI	▲ 20.8			▲ 16.4			▲ 11.8			▲ 10.6			▲ 24.3			▲ 31.1		
建設業	実数	4	30	9	8	24	11	3	37	3	9	25	9	3	29	11	1	18	24
	%	9.3	69.8	20.9	18.6	55.8	25.6	7.0	86.0	7.0	20.9	58.1	20.9	7.0	67.4	25.6	2.3	41.9	55.8
	DI	▲ 11.6			▲ 7.0			0.0			0.0			▲ 18.6			▲ 53.5		
製造業	実数	0	27	14	5	18	18	0	33	8	1	30	10	1	24	16	4	24	13
	%	0.0	65.9	34.1	12.2	43.9	43.9	0.0	80.5	19.5	2.4	73.2	24.4	2.4	58.5	39.0	9.8	58.5	31.7
	DI	▲ 34.1			▲ 31.7			▲ 19.5			▲ 22.0			▲ 36.6			▲ 21.9		
卸売業	実数	2	26	11	5	21	13	3	27	9				1	27	11	1	27	11
	%	5.1	66.7	28.2	12.8	53.8	33.3	7.7	69.2	23.1				2.6	69.2	28.2	2.6	69.2	28.2
	DI	▲ 23.1			▲ 20.5			▲ 15.4						▲ 25.6			▲ 25.6		
小売業	実数	5	22	11	6	18	14	1	29	8				3	21	14	0	28	10
	%	13.2	57.9	28.9	15.8	47.4	36.8	2.6	76.3	21.1				7.9	55.3	36.8	0.0	73.7	26.3
	DI	▲ 15.7			▲ 21.0			▲ 18.5						▲ 28.9			▲ 26.3		
サービス業	実数	3	25	10	9	20	9	2	32	4				5	24	9	2	23	13
	%	7.9	65.8	26.3	23.7	52.6	23.7	5.3	84.2	10.5				13.2	63.2	23.7	5.3	60.5	34.2
	DI	▲ 18.4			0.0			▲ 5.2						▲ 10.5			▲ 28.9		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29. 4月より）

参 考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2025 年 1-3 月)

1 建設業

- ・選挙のある年は暇になると言われるが、その通りだった（総合工事）
- ・完成工事額の減少及び資材費、外注費の増加により悪化している（設備工事）
- ・手持ち工事、3 月期完成工事は少なく、今期の採算は従来並みの予定である（総合工事）
- ・今期と前期を比べると売上が減少した。以前よりも受託金額が少なかった（設備工事）
- ・決算期につき完工高は増加（大型民間工事の竣工等）、民間工事中心に収益も向上（総合工事）
- ・昨年の水害復旧も落ち着いた（総合工事）
- ・資材価格の上昇により、採算悪化を懸念（総合工事）
- ・今期は企業体の竣工が数件あり、例年より増加（設備工事）
- ・今期は大型物件があり、売上利益も増加したが、令和 7 年 4 月以降は選挙の年と相まって物件が少なく落ち込む見込み（設備工事）
- ・材料の値上がり、下請業者の単価上昇に発注額が（官、民ともに）追いつかない。思った以上に業界は厳しいと感じる（総合工事）
- ・工事の期間が長引いたため、人件費や経費の支出が多くなり、採算が取れなかった（職別工事）
- ・現段階では増収増益で推移、利益率がアップしている（総合工事）
- ・前年よりは工事額は減少している分、利益も落ちているが黒字の予定（職別工事）
- ・工事単価アップにより、完成工事高が増加した（設備工事）

2 製造業

- ・昨年度に比べ、需要がやや回復した傾向にある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・本社からの受注物件が減少し、工場稼働率が低下（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・資材価格上昇に伴う売上額増加（出版・印刷・同関連産業）
- ・諸物価高が続き、嗜好品の購入が遠慮がちになり、売上減少の要因となっている。その他に包装資材も値上げが続き、収支は非常に厳しい業況にある（食品・飲料品）
- ・売上高は安定しているが、経費全般の高騰により収益性が低下し、利益減少傾向にある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・主力半導体業界の受注変動が大きく不安定である（その他）
- ・人時生産性が向上した（その他）
- ・国内家庭用は物価高騰に伴う節約志向高止まりの中、新製品と既存商品のリニューアルにより横ばいと健闘している。業務用は消費者の飲食への支給減。ゼロゼロ融資の返済、食材や人件費の値上がりにより厳しい状況が続き、倒産や廃業などが多発している。こうした中で好調な米国・韓国向け輸出の伸びに支えられ、前年実績をクリアすることができた。一方で原料米の高騰により収支は悪化した（食品・飲料品）
- ・原材料仕入状況の影響で使用する原料を調整したため、生産量が減少し、売上及び採算が悪化（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・原材料状況が不安定と、製造コストのアップで売上、採算ともに減少（食品・飲料品）

3 卸売業

- ・高値相場に落ちつき、平年並みの売上推移（食料・水産物飲料品等）
- ・売上総利益が前年比増加し、経費増加分をカバーできている状況（食料・水産物飲料品等）
- ・売上増加の要因は値上げ効果による。しかし、これに伴って原価も上昇しており、粗利での効果は薄い（医薬品・化粧品）

- ・米の値上がり等による消費者の購買意欲の低下が売上減少をまねいている（その他）
- ・仕入単価上昇分の価格転嫁ができない。販売数量減少に歯止めがかからず、収益面に厳しい現状が継続中である（食料・水産物飲料品等）
- ・大型案件があったため、売上額増加、通常の月売りは大幅減（その他）
- ・コロナ後にもかかわらず、上昇は見られなかった。金融機関もやすやすとは資金提供に応じない（食料・水産物飲料品等）

4 小 売 業

- ・売上は少し減少傾向（家具・じゅう器・家庭用機械器具）
- ・消費者のニーズの変化と物価高による買い控えが目立ち、非常に厳しい状況が続いている（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・春の準備は順調に進めているものの、売上はほとんどなく、特にお客様の動向は鈍いように感じており不安である（自動車・自転車・燃料）
- ・根本的な原因が分かれば対策も考えるが、客数減少の理由が複数あり決められない。ひとつずつ潰していく努力はするが、人口減少と天候だけは何ともならない（食料・飲食料品等）
- ・客数減少を客単価上昇によりカバーしているが、客数減少に歯止めがかからない状況は長期的には悪い傾向にあると感じる（食料・飲食料品等）
- ・気候の影響が大きく左右していると思われる（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・3月に入っても寒い日が続き、客のニーズ商品が店頭にはない。インポート商品価格高騰、例年行うイベントの中止、生活必需品・食料品価格高騰による衣服の買い控えが続いている（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・増収増益、暖冬ながら過去3年間で降雪が多かったため車両油・暖房油とも増加（自動車・自転車・燃料）
- ・去年は店舗を統合することになり、マンパワーを集約した結果売上は落ちずに推移し固定費は減少した（その他）
- ・部品生産工場の災害の影響により、部品の供給不足が発生したことにより、商品の生産が一時停止することや、出荷が不安定となったが、販売単価の上昇から増収増益となった（自動車・自転車・燃料）
- ・物価高のため、消費者の節約志向が長引いている（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・売上は前年同様であるものの、食材・人件費が上昇しており、採算は悪化した（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・価格改定により売上は増額するが、他は変動なし（広告・専門サービス・写真）
- ・人件費増加に見合った売上が確保できない（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・従業員の確保難が問題であり、仕事はあるが人材がいない状況である（自動車整備業・機械修理）
- ・顧客は増加したが、仕入れや経費が増加したため業績はトントンとなっている（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・最低賃金のUP、金利の上昇、作業用品等の値上がりのため利益が十分に確保できない（広告・専門サービス・写真）
- ・値上げ交渉は引き続き行っており、微増しているが、退職金の発生、燃料費の増加により悪化（運輸・物品賃貸）
- ・社会情勢の影響を受け、売上の確保に苦慮している（広告・専門サービス・写真）
- ・少子化と物価高の影響が大きい（広告・専門サービス・写真）
- ・近隣ホテルの駅前移転により売上は増加している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・従業員を抑えて利益を創出（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・新規関与先が増えたことにより、売上が増収した（広告・専門サービス・写真）

Ⅱ 来期の見通し（2025 年 4-6 月）

1 建設業

- ・工事高は上がりそうな引き合いはあるが、4 月 1 日より社員の給与を上げるため利得はなし（総合工事）
- ・来期の比率は厳しいと思う（設備工事）
- ・6 月期くらいまでに業績は持ち直しそうである（総合工事）
- ・今年度は発注なしで、見当がつき兼ねている。今期が忙しいので受託も多いようだが今のところは分からず（設備工事）
- ・大きな完成工事はない。受注ピーク期につき、他社との競争が激しく、収益は悪化傾向（総合工事）
- ・今期同様と思われる（総合工事）
- ・3 月に竣工が多く、今後は減少傾向（設備工事）
- ・来期は完成する工事がないたため、採算見込みはない（職別工事）
- ・完工が集中する 3 月時点では、増収減益の見込み（総合工事）
- ・工事額減少ではあるがそれに伴い、経費・外注も少なくなるので赤字にはならないと思う（職別工事）
- ・前期と同じ理由により、完成工事高が増加する見込み（設備工事）

2 製造業

- ・秋田工場受注物件も増加の見通しだが、全体稼働率は減少（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・今だ不透明な状況が続いている（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・首都圏の建設需要の停滞（建設物価高騰による設備投資の一時的な減少）（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・売上の急激な増加は厳しいが、賃上げや原材料高騰は続き、経費含む人件費の大幅削減実施にて収支確保を図る（食品・飲料品）
- ・物価の高騰、高めの気温予想、業務用の低迷により国内市場は厳しい状況が続く。輸出についてはトランプ大統領の新たな関税政策の影響を受け、米国現地小売価格の上昇は避けられず、今まで好調であった米国向け輸出の減速は避けられない。（食品・飲料品）
- ・今期の特徴と同じく、原料仕入状況の影響が来期も続く見込み（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・経済の先行きの不安定さが増大している（食品・飲料品）

3 卸売業

- ・昨年は 4～6 月は落ち着いた天候であったため今期も不変であると思う（食料・水産物飲料品等）
- ・今後も人件費及び一般経費は増加傾向が予想されるため、収益確保に注力している（食料・水産物飲料品等）
- ・全体的に見て顧客の投資は慎重である（医薬品・化粧品）
- ・DX, 出口戦略のハードルが整い、売上高は 5% 伸び、経常利益は販管費が同程度で約 5% プラスの最終利益を見込む（食料・水産物飲料品等）
- ・商品値上がりは続く。末端消費が縮小しており物量減少。諸経費かかり増しも売価に転嫁は難しい（食料・水産物飲料品等）
- ・今期同様、来期も同じような状況が続くと予想（その他）
- ・引き合いの減少、物価や仕入価格の上昇に歯止めがかからず苦慮している（その他）

4 小 売 業

- ・非常に厳しいものがあるが何とか現状継続するのがやっとのところである（家具・じゅう器・家庭用機械器具）
- ・夏物商品が例年より早く動きだしており、その分売上は若干プラスになると予想している（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・各種コストアップで採算の悪化の可能性が高い（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・3月下旬に行っている通例イベントを中止したことにより、売上減少見込み。高額ブランド品の買い控えも見られる（織物・衣服・身の回り品・文具等）
- ・各種商品の値上げによる油類の利用削減が見込まれる（自動車・自転車・燃料）
- ・店舗統合によるマンパワーの集約で売上はアップする見込み（その他）
- ・生産の遅れにより、新規受注が限定的になっていることに加え、商品の出荷の長期化は解消されておらず、前年同期間の販売数を下回ることが予想されたため、減収減益を見込む（自動車・自転車・燃料）
- ・前期と同じく、まだまだ上昇しないと思う（織物・衣服・身の回り品・文具等）

5 サービス業

- ・今のところ先々の予約は入ってきている。食材や電気、燃料費が上昇しており採算は悪化を見込む（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・前期同様と思われる（広告・専門サービス・写真）
- ・米価の値上げで利益確保が厳しい（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・設備計画を先送りとし、修繕費を抑える。春闘により賃金増となる見込み（運輸・物品賃貸）
- ・新たな売り上げ確保と拡充に期待している（情報サービス）
- ・物価上昇など不透明感が漂い、取扱高が減少傾向にある（広告・専門サービス・写真）
- ・少子化の流れが続く（広告・専門サービス・写真）
- ・新ホテルが開業するまでは前年比売上は増加傾向あると予想される（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・新客室の稼働の最大化により、利益が拡大する見込み（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・職員の増加により、売上は増加を見込む（広告・専門サービス・写真）